

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(目的・効果)	対象	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金充当額	事業実績 (経費内訳)	効果検証
1	備蓄用物資等拡充費	防災・危機管理課	特に夏場における避難所の感染症対策を講じることを目的として、スポットエアコン、工場扇などを購入する。スポットエアコンや工場扇で空調を管理するとともに、工場扇を利用して避難所を換気することで感染拡大の防止と避難者の健康管理に寄与する。	小学校29校、中学校9校、県立高校3校	R3.4	R4.3	8,418,454	7,577,000	夏場における避難所の感染対策のため、スポットエアコン、工場扇及び工場扇用安全カバー等の購入費用 ・スポットエアコン 82台 ・工場扇 82台 ・工場扇用安全カバー 82個 ・工場扇用ワイヤーサークル 82個 ・インバーター 1台	避難所の換気を行うことで、感染症拡大の防止と、夏場における避難者への健康管理を図ることができた。
2	次世代モビリティサービス推進事業費	MaaS推進室	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、市民の移動需要に応える新たな交通サービスの実現可能性を探るため、AI活用型オンデマンドバスの実証実験を実施する。期待される効果は以下の通り。 1. 乗車定員の制限による3密対策 2. サービス水準を維持しながらの供給調整 3. ピストン輸送ゆへの乗り合う時間の短さ 4. 非接触決済手段の組み込みによる安全性 電話またはアプリによる予約受付、AIを活用したルート検索でのサービス実証を行い、事業性を評価するとともに、コロナ対策の実効性を確認する。	市内交通事業者(事業受託者)	R4.1	R4.3	17,052,640	15,348,000	AI活用型オンデマンドバスの実証実験を実施するにあたり、システム提供事業者及び運行事業者に対し業務を委託する費用 ・システム提供事業者 14,597,000円 ・運行時事業者 2,455,640円	コロナ禍における市民の移動需要に応えるため、感染対策に十分配慮した新たな交通サービスであるAI活用型オンデマンドバスについて、将来的な導入に向けた検討を進めるための実証実験を実施することができた。 実証実験における利用者アンケートでは、回答者の80%がコロナ対策が十分であったと評価しており、ウィズコロナ時代における新たな移動手段の検討に関し一定の成果が得られた。
3	公共交通感染拡大防止対策促進事業	MaaS推進室	新型コロナウイルス感染拡大防止および予防のため、地域の生活や経済活動などを支える公共交通事業者がこなう、感染症予防及び拡大防止対策費用の一部に対して補助をおこない、市民が安心して公共交通を利用できる環境整備を図る。	地方鉄道運行事業者、乗合バス運行事業者、コミュニティバス運行事業者、タクシー事業者	R3.10	R4.3	800,000	720,000	R3.10～R4.2に購入する感染予防、感染拡大防止のための消耗品に対し、公共交通事業者1者につき限度額100千円を補助。 8事業者×100千円＝800千円	新型コロナウイルス感染拡大に伴い公共交通の利用者が大幅に減少する中、交通事業者が適切な感染対策を施すことで、市民が安心して公共交通を利用できる環境を整備することができた。
4	AI等活用推進事業費(行かない窓口 オンライン申請基盤等の導入)	デジタル推進課	住民票、保育所入所申請、検診等のオンライン申請を導入済であるが、さらにオンライン申請が可能な業務を拡充することで、市民の利便性の向上と業務の効率化を図る。市役所に来庁しなくても各種手続きができることで、来庁の負担や密を避けることができる。 (証明発行申請) 戸籍謄本等の申請 (汎用予約) 職員自身が容易に申請様式を作成できるシステム) 本人確認機能、決済機能を有するシステムの導入	市民、事業者	R3.4	R4.3	1,597,200	1,438,000	戸籍謄本請求オンライン申請利用料: @33,000×2か月 既存オンライン申請サービス利用料: 1,135,200円 既存住民票の写し請求オンライン申請利用料: @33,000×12か月	既存の各種オンライン申請手続きを維持しながらオンライン申請サービスにはカード決済機能を導入した。また、戸籍謄本等のオンライン請求も新たに開始できた。
5	ネットワークシステム管理費	デジタル推進課	新型コロナウイルス感染症の影響により、行政におけるDXが加速する中、議会などのペーパーレス会議システムへ対応できるようにするためにタブレットを活用できるよう整備する。また、WEB会議用タブレットや、窓口等でも活用することで、より効率的な行政運営を実施する。	市民、事業者	R3.5	R4.3	1,022,065	921,000	HDMIミラーキャスト 3,564円 ワイヤレスキーボード 3,443円 タッチペンアダプタ 11,957円 タブレットケース・タッチペン・フィルム 111,397円 タブレット初期導入費 330,000円 タブレット端末使用料 561,704円	ペーパーレス会議システムへの対応により、資料修正等も即時に行えるようになり、迅速な情報提供が可能となった。また、印刷後訂正のシール修正などの必要がなくなり効率的な運用が行えるようになった。
6	AI等活用推進事業費(キャッシュレス決済の推進)	デジタル推進課	住民票、保育所入所申請、検診等のオンライン申請を導入済であるが、さらにオンライン申請が可能な業務を拡充することで、市民の利便性の向上と業務の効率化を図る。市役所に来庁しなくても各種手続きができることで、来庁の負担や密を避けることができる。 (証明発行申請) 戸籍謄本等の申請 (汎用予約) 職員自身が容易に申請様式を作成できるシステム) 本人確認機能、決済機能を有するシステムの導入	市民、事業者	R4.1	R4.3	1,056,880	951,000	キャッシュレス決済システム導入費用 33,000円 POSシステム導入費用 965,360円 POSシステム月額利用料 @29,260*2月	昨年度、戸籍・住民登録課にキャッシュレス決済端末を導入したが、今回はPOS端末を設置し、新たに税務課の窓口にもサービスを拡充できた。

7	施設管理費 (AI検温器、 二酸化炭素 濃度測定 器)	総務課	来庁者及び職員の健康と安全に配慮し、新型コロナウイルス感染拡大を防ぐため、検温サーモカメラとアルコールスタンドが一体型となった機器を庁舎出入口に設置することにより、手指消毒と同時に発熱者を検知することで、より一層の感染対策に努める。また、換気の悪い密閉空間とならないように、二酸化炭素濃度測定器を設置し、庁舎内の最適な換気量の確保に努める。	市民	R3.7	R4.3	354,530	320,000	非接触型体温温度検知器 47,025円×2台＝94,050円 二酸化炭素濃度測定器 7,480円×1台＝7,480円 空気清浄機 126,500円×2台＝253,000円	検温と同時に手指消毒を行うことができる非接触型体温温度検知器2台は市役所北側および東側出入口に設置することで感染対策を実施した。二酸化炭素濃度測定器は利用者が多い1階の待合付近に設置することで、過密状況を常時監視することで換気等の対応を実施することができた。空気清浄機は1階の待合付近および子どもが多く来庁する所屬に設置して感染対策を実施した。
8	施設管理運 営費(多目 的ホール)	生涯学習・ス ポーツ課 (くわなメディア アイヴ)	新型コロナウイルス感染予防対策として、くわなメディアアイヴ多目的ホールで使用する備品やドアノブの消毒及びスタッキングチェアを洗浄する。また、新型コロナウイルス感染症の拡大によりWEB会議等が増加し、これらに対応するために設置したインターネットの回線使用料。	多目的ホール利用者及び スタッフ	R3.4	R4.3	697,468	668,000	・新型コロナウイルス感染症予防対策用消耗品 消毒液・アクリルパーテーション・非接触型体温計等型体 温計等127,608円 ・スタッキングチェア補修クリーニング作業 154脚分 494,180円 ・インターネット回線使用料 @5,940円*12月 インターネット回線使用料(安心パック)@550円*8月 計75,680円	・新型コロナウイルスが感染拡大するなか、消毒液等感染 対策物品の購入や椅子のクリーニング作業を行ったことにより、多目的ホール等の利用者が安全に利用することができた。また管理するスタッフも安心して従事することができた。 ・Wi-Fi環境を整備したことにより、インターネットを使用できるようになったため、感染症対策で普及したWEB会議や講演会等に対応することができた。
9	一般管理運 営費(図書 館費)	生涯学習・ス ポーツ課 (中央図書館)	空気清浄器を配備するなどして、図書館に来館する市民に対し、安心して利用していただける設備を整える。また、CD・DVDの研磨機を購入し、すでに所蔵する資料の有効活用を図り、コロナ禍における在宅時間を有意義に過ごすことができるよう設置する。	市民・図書館利用者	R3.6	R4.3	1,774,655	1,599,000	【長島輪中図書館】 椅子修繕(張替):526,240円 資料受入関係:26,345円 アクリル板:32,670円 手洗い石けん:12,400円 【ふるさと多度文学館】 空気清浄機:503,360円 研磨機:623,700円 アクリル板:49,940円	コロナ禍において、机にアクリル板等を設置し、椅子についてはアルコールによる拭き取り可能な状態に修繕したこと等により、利用者が安心して来館できる環境が整った。
10	新型コロナ ウイルス感 染症対策事 業費 (和菓子補 助)	商工課	新型コロナウイルス感染症によって、売り上げが落ち込む菓子業組合と協力して、給食で伝統的な和菓子を提供し、歴史・文化に触れることで郷土教育を推進するとともに、厳しい状況が続く菓子店の経営を支援する。	桑名菓子組合・多度菓子 組合、市立幼稚園児＋市 立小学校児童＋市立中 学校生徒＋教職員＝13,500 人 私立幼稚園児＋私立小 学校児童＋私立中学校生徒 ＋職員＝1,500人	R3.11	R4.3	7,500,000	6,750,000	補助金 750万円 15,000人×(250円の和菓子×2回)＝7,500,000円	本事業により、子ども達が地域の和菓子店及び和菓子を知るきっかけとなり、郷土教育の一環となった。また、新型コロナウイルス感染症によって売上が低迷する菓子店の売上向上に寄与することができた。
11	新型コロナ ウイルス感 染症対策事 業費 (PayPay)	商工課	新型コロナウイルス感染症によって低下した市内消費を喚起し、切れ目ない対策によって「地域経済の早期回復」を図るため、ワクチン接種が一定割合で行き届いた時期に、PayPay㈱を活用したキャッシュレス決済25%ポイント還元事業を実施する(PayPayキャッシュレスポイント還元事業 第2弾)	市内の事業者、市内で消 費するユーザー	R3.8	R4.3	155,790,230	140,213,000	(1)委託料 プレミアム分151,572,078円＋販促費3,697,360円＋横断幕112,860円＝155,382,298円 (2)消耗品費 7,532円 (3)印刷製本費 31,900円 (4)広告料 368,500円	令和2年度に引き続き第2弾。キャンペーン期間中の売上及び利用者数はキャンペーン前の月に比べて約6.3倍、約2.6倍と大幅に増加しており、全体消費額も7億円以上となり、市内消費の喚起を促すことができた。また、市内事業者及び消費者のキャッシュレス決済の推進に寄与することができた。
12	新型コロナ ウイルス感 染症対策事 業費 (先端設備 補助)	商工課	新型コロナウイルス感染症の影響によって、新規設備投資は厳しい状況に陥っている。本補助金によって設備導入時の資金支援を行い、既存の税制措置(固定資産税3年間免除)を組み合わせることにより、市内事業者の生産性向上に資する設備投資を後押しし、企業競争力強化を図ることを目的とする桑名商工会議所の事業を補助する。	桑名商工会議所	R3.7	R4.3	67,749,158	40,705,000	補助金 66,558,000円(26件) 事務費 1,191,158円	先端設備等導入計画の認定を受けて前向きな設備投資を行う事業者を支援することで、企業競争力の強化が図られ、地域経済の活性化の一助を担うことができた。
13	新型コロナ ウイルス感 染症対策事 業費 (競争力強 化補助)	商工課	ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するため、市内中小企業等が持続的な経営に向けた経営向上計画に基づく、生産性向上の取組や、業態転換等に要する経費の一部を補助することにより、桑名市内の中小企業等の付加価値の向上、競争力強化を図ることを目的とする桑名商工会議所の事業を補助する。	桑名商工会議所	R3.7	R4.3	86,206,890	57,316,000	補助金 79,177,000円(219件) 事務費 7,029,890円	経営向上計画に基づく生産性向上の取組や業態転換等による経費の一部を支援することで、企業競争力の強化が図られ、地域経済の活性化の一助を担うことができた。

14	中小事業者支援事業費	商工課	桑名市ビジネスサポートセンター(桑名商工会議所へ運営委託)が招へいする、各分野の先駆者によるセミナー開催を増強し、事業者ごとの課題について、具体的に解決を図る取り組みを支援する。	桑名商工会議所	R3.4	R4.3	1,287,000	1,158,000	委託費 1,287,000円 ・セミナー5講演×257,400円=1,287,000円 (テーマ:コロナ前後の飲食店経営の状況や今後の展開、製造業のDXとDXを活用したカーボンニュートラル時代への対応方法、地域の魅力向上、最近の金融経済動向と今後、消費者ニーズを掴むためのデータ活用)	多くの事業者が本セミナーに参加し、ポストコロナを見据えた事業者の取組を後押しすることができた。
15	中心市街地活性化対策事業費(かき水街道)	商工課	コロナウイルス感染症によって、大きな影響を受けている中心市街地の飲食店有志が取り組む、新しい形での賑わいづくりイベントを支援する。広域の各店舗が趣向を凝らした「かき水」を提供することで、1か所へ集客することなく、密の発生を抑制するコロナウイルス感染症対応イベント(スタンプラリー・SNSコンテスト)とする。商品提供には、桑名の株式会社コーポレーション社製の「かき水機」を使用する店舗もあり、地場産業の紹介も兼ねるイベントとする。	桑名かき水街道2021実行委員会	R3.7	R3.11	400,000	360,000	補助金 400千円	「かき水」に特化し、スタンプラリーイベントを行うことで、参加者がイベント開催エリアを回避し、地域の賑わいを創造することができ、売上向上の一助となった。また、市内事業者が製造するかき水機は業界シェア一位であり、その製品を使用してもらうことで、参加者に桑名ブランドを知っていただく機会ともなった。
16	商店街活性化助成事業費(多度トレイルラン)	商工課	桑名三川商工会において、地域活性化事業として、平成26年から多度トレイルランを実施している。開催にあたり、多数の参加が見込まれることから、新型コロナウイルス感染症対策のため、密を避ける新システムを導入する経費の一部を支援し、地域の活性化を図る。	桑名三川商工会	R3.4	R3.4	330,000	297,000	補助金 330,000円	遠方より多くの方が参加されるイベントであり、新型コロナウイルス感染症対策システム導入経費の一部を補助することで、感染対策を行ったイベントを開催することができた。
17	新型コロナウイルス感染症対策事業費(飲食店応援)	商工課	まん延防止等重点措置によって打撃を受けている飲食店を支援する。	市内「飲食店営業」「喫茶店営業」許可店舗で、参加を希望する店舗(テイクアウト、デリバリー専門店含む)	R3.7	R4.3	26,854,024	20,134,000	(1)補助金 22,719,000円 (2)複合プリンタ使用料 36,116円 (3)派遣業務委託料 3,631,100円 (4)ポスター制作委託料 29,920円 (5)消耗品費(事務用品等) 80,258円 (6)印刷製本費(封筒) 29,700円 (7)電話回線増設 42,350円 (8)郵便料 194,500円 (9)タブレット端末借上料 91,080円	新型コロナウイルス感染症拡大により来店客数が減り、売上も落ち込んでいたが、本事業により、来店客が増え、売上増の一助となった。
18	地域医療体制整備支援事業費	保健医療課	新型コロナウイルス感染症の感染患者数が依然として高い水準で推移する中、感染患者受入病床の逼迫を予防するため、新型コロナウイルス感染症の回復期にある感染患者の転院受入れを行う市内医療機関を支援することにより、重症患者等の受入病床を確保し、地域医療体制の維持を図る。	市内医療機関	R3.5	R4.3	2,500,000	2,500,000	支援金 ・受入患者25名×100,000円=2,500,000円	新型コロナウイルス感染症による入院治療後の回復期以降に、引き続き入院管理を必要とする患者の転院受入れを行う市内医療機関に支援金を支給することで、感染患者受入病床の逼迫を予防し、地域医療体制の維持が図られた。

19	議員活動費	議会事務局	タブレットを導入し、緊急時の情報伝達、コロナ禍でのリモート会議等への活用を図る。	議員及び議会事務局職員	R3.5	R4.3	3,944,053	3,231,000	<p>タブレット端末消耗品購入費用 430,100円 議員分ペンシル15,400円 * 26本+職員分ペンシル3,300円 * 9本=430,100円 タブレット端末導入初期費用 742,500円 キットティング費用412,500円+SE構築費用330,000円=742,500円 タブレット端末使用料 893,623円 12月223,454円+1月223,415円+2月223,377円+3月223,377円=893,623円 ペーパーレス会議システム初期費用 388,300円 初期設定料88,000円+利用者講習費用88,000円 * 2回+管理者講習費用88,000円 * 1回+講習器材レンタル料12,100円 * 3回=388,300円 ペーパーレス会議システム利用料 330,000円 82,500円 * 4か月=330,000円 グループウェアシステム初期環境構築費用 1,086,800円 グループウェアシステムドメイン月額料金 9,900円 3,300円 * 3か月=9,900円 グループウェアシステム月額料金 62,830円 1月10,470円+2月26,180円+3月26,180円=62,830円 ※このうちタブレット端末月額利用料3,410円(税込) * 26人 * 4か月=354,640円は政務活動費で負担(その他財源)</p>	令和3年11月にタブレットを導入したことにより、会議資料等のペーパーレス化、リモート会議を試行的に実施した。令和4年度よりペーパーレス化を本格的に実施し、用紙購入費を削減していく。また適宜リモート会議を実施し、感染症対策につなげていく。
20	学校給食管理運営費	教育総務課	新型コロナウイルス感染症に学校調理員が感染した場合、同じ調理場で勤務する全調理員が検査対象者となった場合、数日間、給食の提供ができなくなる。(濃厚接触者となった場合は、2週間自宅待機となる) 学校は休校にならないが、給食の提供が突然できなくなった場合を想定して、非常食を備蓄する。	桑名地区幼稚園・小学校、多度・長島地区幼稚園・小学校・中学校	R3.6	R4.3	3,552,336	3,198,000	<p>救給カレーごはん入り(非常食用) 150g * 40食 10,368円 * 70ケース = 725,760円 250g * 30食 10,044円 * 234ケース = 2,350,296円 救給コーンポタージュ(非常食用) 130g * 40食 7,560円 * 63ケース = 476,280円</p>	新型コロナウイルス感染症に関し、給食調理ができない際の活用と給食提供の保障となった。
21	管理備品	教育総務課	新型コロナウイルス感染症対策として、登園時及び来客時の検温を行うため、幼稚園に非接触温度計を設置する。	公立幼稚園 7園	R3.6	R4.3	106,260	96,000	非接触温度計 15,180円 * 7園 = 106,260円	幼稚園での感染症対策に役立った。
22	教育用コンピュータ整備事業費	学校支援課	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、教育におけるDXを推進する必要がある中で、市立小中学校の情報教育を一層充実させるため、ICT支援員を配置しICT活用推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内小中学校に導入された一人一台タブレット端末をはじめとするICT機器を最大限に活用するため、授業活用にに向けた計画支援(機器の設定準備・アプリ等の操作方法) ・授業活用時の機器トラブルへの対応を含めたサポートを行う。 ・ICT機器の設定準備や機器トラブルへの対応などをICT支援員が担うことにより、教員がより質の高い授業や個に応じた学習指導にあたることができるよう支援するとともに、専門スタッフとの役割分担を明確化することで教員の働き方改革を推進する。 	市内小中学校	R3.4	R4.3	7,445,295	6,707,000	<p>時給(残業費・管理費等含む) * ICT支援員2名 * 年間 3216.75時間 = 7,445,295円</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、教育におけるDXを推進する必要がある中で、市立小中学校の情報教育を一層充実させるため、2名のICT支援員を配置し市立小中学校36校に対し、各校月1~2回程度訪問支援を行いICT活用推進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症による、リモート等による家庭などでの学びの期間においては、各校でのリモート授業の準備や使用アプリの設定等の支援を行った。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、各校が毎日行っている検温や健康観察について、クラウドを利用したアンケートや集計のシステムを設定しデジタル化を図った。 ・訪問校でのICT活用研修を行うことで、集合研修による密を避けながら、市内小中学校教員のICT活用能力の向上を行うことができた。
23	消防関係経費	消防本部総務課	検温器を執務室等の入口に設置し、来庁者の体温確認や、防火管理講習等の参加者に使用することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止する。	市職員(消防)、来庁者、講習等への参加者	R3.7	R4.3	161,920	146,000	非接触型温度検知カメラ 80,960円 * 2台	コロナ禍で検温が必須となり、職員が個々に対応していたが、時間もかかり距離も保てないのが現状であった。自動測定システム設置により、スムーズな検温ができるようになり、職員の負担軽減や検温中の感染リスクを回避することができるようになった。
24	救急関係経費(感染症対策備蓄品)	消防本部総務課	「桑名市消防本部感染症対策備蓄品・装備品整備計画(令和2年7月)」に基づく、新型コロナウイルス対策への使用による備蓄品で、不足が見込まれる備蓄品を補充することで、感染症関係の緊急出場に対応する。	市職員(消防)	R3.10	R4.3	918,771	827,000	感染症対策用救急資器材購入費:918,771円 感染防止用手袋、消毒液等	コロナ禍で消毒回数が大幅に増加し、手袋の使用も大幅に増えたことから備蓄品不足となったが、備蓄品補充により備蓄品を計画数確保することができた。

25	救急関係経費(備品)	消防本部総務課	新型コロナウイルス感染拡大は現在増加の一途を辿っており、住民の安全安心を守るためには救急隊員をはじめ職員自身への感染拡大防止が必須であり、消毒についてもできる限りの対策を講ずるべきである。よって、気密性の高いオゾンガス除菌除染専用テントを導入し、オゾンガス除染装置を使用することで、感染防止衣等個人装備品のより確実な消毒が可能となり、救急出場体制への影響や市民サービスの低下を防ぐ。	市職員(消防)	R3.7	R4.3	2,035,000	1,832,000	オゾンガス除菌除染専用テント1式:2,035,000円	感染者搬送後、装備品を消毒用の部屋でオゾンガス式除染装置を使用して除染していたが、専用テントの導入により、以前よりも大幅に除染までの時間が減少し、早急に次の事業に備えることができるようになった。
26	施設管理運営費	ブランド推進課(NTNシティホール)	来館者の健康と安全に配慮し、新型コロナウイルス感染拡大を防ぐため、検温サーモカメラとアルコールスタンドが一体型となった機器を出入口に設置することにより、手指消毒と同時に発熱者を検知することでより一層の感染対策に努める。	NTNシティホール(桑名市民会館)来館者	R3.7	R4.3	357,500	322,000	AI検温器2台設置費(電源工事含) 357,500円 AI検温器は会館入口に2台設置	市民会館の入口に設置することにより、来館者の大多数が検温及び手指消毒を行い、感染対策に大きな効果があった。
27	消防関係事業費(スマートフォン)	消防本部総務課	消防本部内や所属の会議をお互いの移動なく、スマートフォンのボイスミーティング等で実施することで、消防職員間の新型コロナウイルス感染を防止する。また、スマートフォンを使用することで、連絡、情報収集等にグループ通話やアプリによる画像の共有などが可能となり、コロナ禍における早急な災害対応が可能となる。災害現場等のデジタル無線の不感地帯においてもスマートフォンのボイスミーティングの活用により指揮系統の乱れがなくなり、隊員の安全確保にも繋がる。	市職員(消防)	R3.10	R4.3	631,832	540,000	スマートフォン:24,750円×20台 その他附属用品:136,832円 (ヘッドセット、ガラスフィルム、ケース等)	以前は、Web会議を開催する手段がなかった(ネット環境なし)ため、各署・各分署から会議を開催する際に集合していたが、スマートフォン導入により、Web会議が可能となった。 また、災害現場で必要となる各隊長が集合しての打合せ等についてもグループ通話の活用により、集合せずに打合せすることで感染リスクを回避することができた。
28	救急関係事業費(アイスベスト)	消防本部総務課	救急事業は新型コロナウイルス感染症を防止するために、救急隊員の装備が厳重化し、特に夏場は過度の負担を強いることになる。アイスベストを購入することにより熱中症の予防等、救急隊員の活動負担を軽減することができる。	市職員(消防)	R3.10	R4.3	211,200	24,000	アイスベスト 1着(保冷剤付):4,400円×48着	感染者搬送時には、出場から帰署までの間、感染防護服を脱ぐことができないため、夏場に限らず、熱中症のリスクが高かったが、アイスベストを着用することで、救急隊員の熱中症リスクが大幅に軽減された。
29	施設管理運営費(大山西コミュニティプラザ)	生涯学習・スポーツ課	新型コロナウイルス感染症対策として、従来の集合型の会議、研修からオンラインでの分散型開催が主体となり、施設利用者からもオンラインへの対応を求める声もあることから、本施設へのWi-Fi環境の整備を行うものである。	施設利用者	R3.11	R4.3	2,236,500	2,117,000	コミプラ:2,236,500円 (内訳)インターネット接続業務委託料 2,236,500円	・Wi-Fi環境を整備したことにより、インターネットを使用できるようになったため、講座や感染症対策で普及したWEB会議や講演会等での使用が可能となった。
30	六華苑施設維持補修費	ブランド推進課	新型コロナウイルス感染症対策として、従来の集合型の会議、研修からオンラインでの分散型開催が主体となり、施設利用者からもオンラインへの対応を求める声もあることから、本施設へのWi-Fi環境の整備を行うものである。	施設利用者	R3.11	R4.3	2,328,500	2,096,000	インターネット接続業務委託料 2,328,500円	WiFi環境を整備したことで、オンラインでの行事の開催が可能になった。

31	多度山グリーン好循環創出事業	観光課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、働き方の変化や不要不急の外出自粛が求められる中、運動不足となる傾向があり、屋外で3密にならない多度山でのハイキング需要が拡大している。また、現在多度山のトイレは設置されてから40年以上が経過し著しく老朽化してきており、給水配管が使用できない等のトイレ設備の損耗や貯水タンクの部分破損など、トイレとしての十分な機能を果たせていない。 多度山の環境整備及び、利用者の利便性向上のため、太陽光や風力等の自然エネルギーを利用した循環型トイレを設置し、コロナ禍での健康づくりの登山をサポートする。また、多度山登山で「健康づくり」を実施するだけでなく、IoTによるQRコードや電子ペーパーサイネージ等を利用した非接触の仕組みの活用により温泉施設や地域店舗での消費喚起に誘導するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた啓発及び注意喚起を行い、地域経済の発展や新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に繋げる。さらに、その利益の一部を多度山の維持管理に還元することで、地域一体で多度の自然環境を守る持続可能な取り組みを醸成する。	多度山登山者	R3.10	R4.3	39,384,620	25,447,000	<ul style="list-style-type: none"> 委託料:581,350円 システム構築及び防犯カメラ設置費、備品購入費(循環型トイレ、電子ペーパーサイネージ):37,056,800円 設置工事等:1,746,470円 	年間10万～13万人が登山で訪れる多度山に循環型トイレを設置し、特に週末はトイレの処理能力が限界に達するほど利用されている。また、デジタルサイネージから地域クーポンを取得した観光客が、それを利用することで、下山後に多度地区においての消費につながった。
32	AI等活用推進事業費(ウェブ会議品質向上事業)	デジタル推進課	コロナ禍においてWEB会議を行うことのできる最低限の環境は整えつつあるが、音質が悪い等問題がある。より高音質にWEB会議を行うことのできるよう環境を整えることで、音質が改善され、効率的な会議の開催ができるようになる。議事録作成の効率化、ストレスのない会議映像の記録及び配信をすることができるようになる。	職員及び市民	R3.10	R4.3	313,390	284,000	<ul style="list-style-type: none"> マイク・ミキサー 21,780円 コンデンサーマイク 103,840円 マイクケーブル 15,840円 スピーカー 23,650円 デジタルミキサー及び映像スイッチャー 148,280円 	より高音質にWEB会議を行うことのできるよう環境を整えたため、音質が改善され、議事録作成の効率化、ストレスのない会議映像の記録及び配信をすることができるようになった。設備設置が複雑であるため運用方法の改善等を引き続き検討する。
33	成人式行事開催経費	生涯学習・スポーツ課	成人式行事を開催するにあたり、式典を1会場から2会場に分散開催することにより、感染拡大の防止を図る。	成人式出席者、関係者	R4.1	R4.1	1,095,160	990,000	<ul style="list-style-type: none"> 警備員 @18,000円×9人×1.1=178,200円 会場設営業務委託 @450,000×1.1=495,000円 照明業務委託 @383,600×1.1=421,960円 	式典会場を2会場に分散開催したことにより新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。
34	新型コロナウイルス感染症自宅療養者訪問看護支援事業費	保健医療課	新型コロナウイルス感染症の陽性患者で、必要な医療の提供を行うため、患者宅への訪問が可能な訪問看護事業所を支援し、自宅療養者への健康観察、訪問看護等の医療提供を推進する。	在宅療養者(新型コロナウイルス感染症の陽性患者)への訪問看護を行う事業者等	R3.9	R4.3	1,002,647	876,000	<ul style="list-style-type: none"> 補助金(診療報酬への上乗せ額) ・通常:10,000円/回×60回(8月～3月)=600,000円 ・夜間、休日:20,000円/回×15回(8月～3月)=300,000円 自宅療養者等訪問看護に伴う点滴セット ・102,647円 	新型コロナウイルス感染症で陽性となった自宅療養者等の自宅等に、訪問看護を行った訪問看護事業者等を支援することで、不安を抱えながら、自宅療養等を行う者に対する医療提供体制の強化を図られた。
35	PCR検体採取事業費	保健医療課	新型コロナウイルス感染症のPCR検査の検体採取場所を増設して検査体制を拡充することにより、更なる感染の拡大を防止する。	新型コロナウイルス感染症陽性者の濃厚接触者等	R3.9	R4.3	1,166,218	1,049,000	<ul style="list-style-type: none"> 感染対策用消耗品(マスク、フェイスシールド等) ・15,818円 納付書・領収書郵送料 ・101,000円 PCR検査業務委託 ・1,049,400円 	新型コロナウイルス感染症のPCR検査の検体採取場所として、桑名市応急診療所を閉所日に提供することにより、PCR検査体制を確保し、地域の医療機関の負担軽減と一般患者の感染リスクの低減が図られた。
36	新型コロナウイルス感染症自宅療養者生活支援事業費	自宅療養等支援PT	市内で新型コロナウイルス感染症が急拡大するに伴い、自宅療養を余儀なくされ、自力で食料品や日用品の調達ができない方が出てきているため、早急に支援する体制を整備する。	自宅療養者の中で支援希望者	R3.9	R4.3	7,755,671	2,791,000	<ul style="list-style-type: none"> 需用費 ・食料品 6,076,424円 (単価6,627円、849セット) ・日用品 215,275円 (単価694円、282セット) ・消耗品 39,693円 役務費 ・郵便料 1,424,279円 (支援物資配送料1,421,299円、普通郵便2,980円) 	新型コロナウイルスに感染した自宅療養者及びその同居家族で支援が必要な方に対し、生活支援物資(食料品、日用品)を配送することで、自宅療養者やその家族が安心して自宅療養できる環境が整った。

37	教育ICT環境整備事業費	教育総務課	小中学校全ての児童生徒に家庭に持ち帰ることができる1人1台端末の整備に係るICT借上料を計上し、オンライン授業などのICT環境整備を実施する。	市内小中学校全児童生徒	R3.4	R4.3	304,528,229	221,932,000	(1)ICT機器借上料 224,912,856円 (2)回線利用料 12,005,400円 (3)包括保守等委託料 61,402,000円 (4)校務用パソコン及び1人1台端末修繕料 1,801,978円 (5)ウイルス対策ソフトライセンス(36校分) 2,890,800円 (6)小中学校校務用パソコン追加9台 1,515,195円	新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休校時においても、オンライン授業等を実施することができるようになり、感染リスクの低減を図ることができた。
----	--------------	-------	---	-------------	------	------	-------------	-------------	--	---